



2022年11月22日

各 位

会 社 名 株式会社イワキ
代表者名 代表取締役社長 藤中 茂
(コード番号：6237 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員経営管理本部長 井上 誠
(TEL 代表 03-3254-2931)

特定子会社（孫会社）の異動に関するお知らせ

当社は、2022年8月25日に適時開示をいたしました「持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）に関するお知らせ」のとおり、2022年9月30日付で易威奇有限公司（以下「IPH社」といいます。）及び易威奇泵业国际贸易（上海）有限公司を連結子会社化いたしました。IPH社の株式取得により、同社の100%子会社である、広州保税区易威奇工贸有限公司（以下「IPG社」といいます。）及び易威奇化工泵（広東）有限公司（以下「IGD社」といいます。）並びに、IPG社の100%子会社である易威奇泵业贸易（深圳）有限公司が当社グループの連結決算に組み込まれます。IPH社の子会社（当社における孫会社）のうちIGD社の資本金が当社の資本金の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当しておりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件につきまして、開示が遅れましたことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 異動の理由

当社は、2022年9月30日付で、持分法適用関連会社であったIPH社を子会社化いたしました。同社100%子会社であるIGD社は、当該会社の資本金が当社の資本金の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社となるものであります。

2. 異動する孫会社（特定子会社）の概要

(1) 名称	易威奇化工泵（広東）有限公司
(2) 所在地	江门市高新技术工业园龙溪路80号
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 陳定邦
(4) 事業内容	ケミカルポンプの組立及び販売
(5) 資本金	1,000,000 米ドル
(6) 設立年月日	2002年8月

(7) 大株主及び持分比率	IPH 社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の 100%子会社である IPH 社が 100%出資をしております。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	通常発生する営業取引以外には該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 単位：人民元			
決算期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期
純資産	16,732,227 (340,835 千円)	14,402,612 (293,381 千円)	14,074,301 (286,693 千円)
総資産	19,935,896 (406,094 千円)	20,079,441 (409,018 千円)	22,399,365 (456,275 千円)
売上高	24,442,172 (497,887 千円)	22,080,268 (449,775 千円)	26,397,037 (537,707 千円)
営業利益	1,298,142 (26,443 千円)	1,234,026 (25,137 千円)	2,790,601 (56,844 千円)
経常利益	1,329,328 (27,078 千円)	1,179,657 (24,029 千円)	2,803,195 (57,101 千円)
当期純利益	1,224,566 (24,944 千円)	1,095,955 (22,324 千円)	2,591,010 (52,778 千円)

(注 1) (1) から (8) は 2022 年 10 月末現在情報を記載しております。

(注 2) 括弧内に円貨換算した値を記載しております。

(注 3) 為替レートは、1 人民元=20.37 円 (2022 年 10 月 31 日時点) を前提としております。

3. IPH 社の概要

(1) 名称	易威奇有限公司
(2) 所在地	Rooms 503-5, 5/F, CCT Telecom Building, 11 Wo Shing Street, Fotan, Shatin, Hong Kong
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤中茂
(4) 事業内容	ケミカルポンプの販売、輸入・輸出
(5) 資本金	12,800,000 香港ドル
(6) 設立年月日	1992 年 7 月
(7) 大株主及び持分比率	当社 100%

(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資をしております。
	人的関係	当社役員2名が、当該会社の役員を兼任しております。
	取引関係	通常発生する営業取引以外には該当事項はありません。

(注1) 2022年10月末現在情報を記載しております。

4. 特定子会社の異動日

2022年9月30日

5. 業績に与える影響

本件による当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上